



平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部  
 (旧会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社)  
 コード番号 8309 URL <http://www.chuomitsui.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田辺 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 鈴木 啓介 TEL (03)5232-8542  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 特定取引勘定設置の有無 有

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	239,355	11.7	64,068	6.5	35,572	46.9
18年9月中間期	214,259	4.2	68,498	1.2	66,981	14.2
19年3月期	447,101	-	159,973	-	112,793	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	38	03	19	82
18年9月中間期	78	62	38	46
19年3月期	123	33	62	88

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 410百万円 18年9月中間期 578百万円 19年3月期 802百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	14,371,788	1,088,081	6.8	628 37	12.93
18年9月中間期	13,415,233	993,506	6.6	540 69	12.50
19年3月期	14,090,523	1,137,364	7.1	661 98	12.13

(参考) 自己資本 19年9月中間期 983,638百万円 18年9月中間期 888,839百万円 19年3月期 1,003,897百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし、それらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	356,416	399,404	44,818	215,603
18年9月中間期	119,904	89,934	19,173	122,562
19年3月期	521,847	568,004	2,754	303,133

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 -	円 銭 5 00	円 銭 5 00
20年3月期	-	-	7 00
20年3月期(予想)	-	7 00	7 00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	470,000	5.1	155,000	3.1	85,000	24.6	82	02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「中間連結貸借対照表の注記6」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 987,551,267株 18年9月中間期 905,275,916株 19年3月期 905,329,045株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 261,867株 18年9月中間期 1,633,872株 19年3月期 213,109株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,404	27.1	27,938	28.0	27,730	28.5	27,754	28.3
18年9月中間期	24,717	0.4	21,819	△0.5	21,583	△1.3	21,634	△0.7
19年3月期	25,832	—	19,682	—	19,118	—	19,156	—

	1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	29	67
18年9月中間期	25	39
19年3月期	16	71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	704,193	596,931	84.8	236	68
18年9月中間期	683,720	578,650	84.6	197	42
19年3月期	717,069	578,232	80.6	191	69

(参考) 自己資本 19年9月中間期 596,931百万円 18年9月中間期 578,650百万円 19年3月期 578,232百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	32,000	23.9	26,000	32.1	26,000	36.0	26,000	35.7	22	26

※本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は期末配当予想の修正を行っております。当該予想数値の修正に関する事項は、5ページ「1. 経営成績(3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
第二種優先株式			
19年3月期	—	14 40	14 40
20年3月期	—		14 40
20年3月期 (予想)		14 40	
第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	20 00	20 00
20年3月期	—		20 00
20年3月期 (予想)		20 00	

「平成19年9月中間期の連結業績」の指標算式

$$\text{○1株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数*}}$$

$$\text{○1株当たり純資産} \dots \frac{\text{普通株式に係る中間期(当期)末自己資本}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数*}}$$

「平成20年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益(通期)} \dots \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{当中間期末発行済普通株式数*}}$$

\* : 自己株式は除く

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期の経済環境を顧みますと、海外では、米国で住宅需要の落ち込みから経済が減速傾向となったものの、景気は総じて拡大基調を維持しました。わが国では、家計部門の改善テンポは緩慢な状況が続きましたが、好調な企業部門が引き続き景気を下支えました。

金融市場に目を転じますと、短期金利は誘導目標の0.5%近辺で推移しました。また、長期金利は、景気の緩やかな回復が続く中で、概ね 1%台後半で推移しました。日経平均株価は、米国のサブプライムローン(信用力の低い個人を対象とする住宅ローン)問題の再燃などから大きく上下する場面もみられましたが、当期末には 16,000 円台後半となりました。為替市場は、内外金利差などの要因から円安が進みましたが、6月下旬の1ドル=123 円台後半をボトムに円高に転じ、当期末には 115 円台となりました。

このような経済・金融環境のもと、当グループは成長分野のビジネスにおける戦力の増強などを通じて、「これまで以上に事業環境の動向を先取りして、「収益構造の転換」を大胆に進めていくことにより「業務粗利益の拡大」を確実に実現していく」ことをグループの基本方針として掲げました。こうした方針のもと、リテール信託業務、バンキング業務、不動産業務、証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務、証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行のふたつの信託銀行を中心に、グループ内の各社が様々な活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結ベースの経営成績については、経常利益は前年同期比 44 億円減少し 640 億円、中間純利益は前年同期比 314 億円減少し 355 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益 622 億円、金融関連業その他については経常利益 329 億円となりました。

また、平成 20 年 3 月期の連結決算の見通しにつきましては、投信市場や不動産市場に関連する業務に加え、プライベートエクイティ関連などの資産運用関連業務を強化するなどにより、経常収益は 4,700 億円、経常利益は 1,550 億円、当期純利益は 850 億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

資産負債の状況につきましては、総資産は期中 2,812 億円増加して 14 兆 3,717 億円、そのうち貸出金は 2,302 億円増加して 7 兆 6,075 億円、有価証券は 3,162 億円増加して 4 兆 8,280 億円となりました。また預金は 776 億円減少して 8 兆 660 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 3,564 億円の収入、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の投資活動によるものが 3,994 億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが 448 億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は 2,156 億円となりました。

連結自己資本比率(第二基準)は、12.93%となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

(単位:%)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月期
連結自己資本比率	10.34	12.35	12.13	12.93

(注)連結自己資本比率(第二基準)は、平成 19 年 3 月期より、「銀行法第 52 条の 25 の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社およびその子会社の保有する資産等に照らし、それらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 20 号)」に基づき算出しております。なお、平成 18 年 3 月期以前の期については旧基準により算出しております。

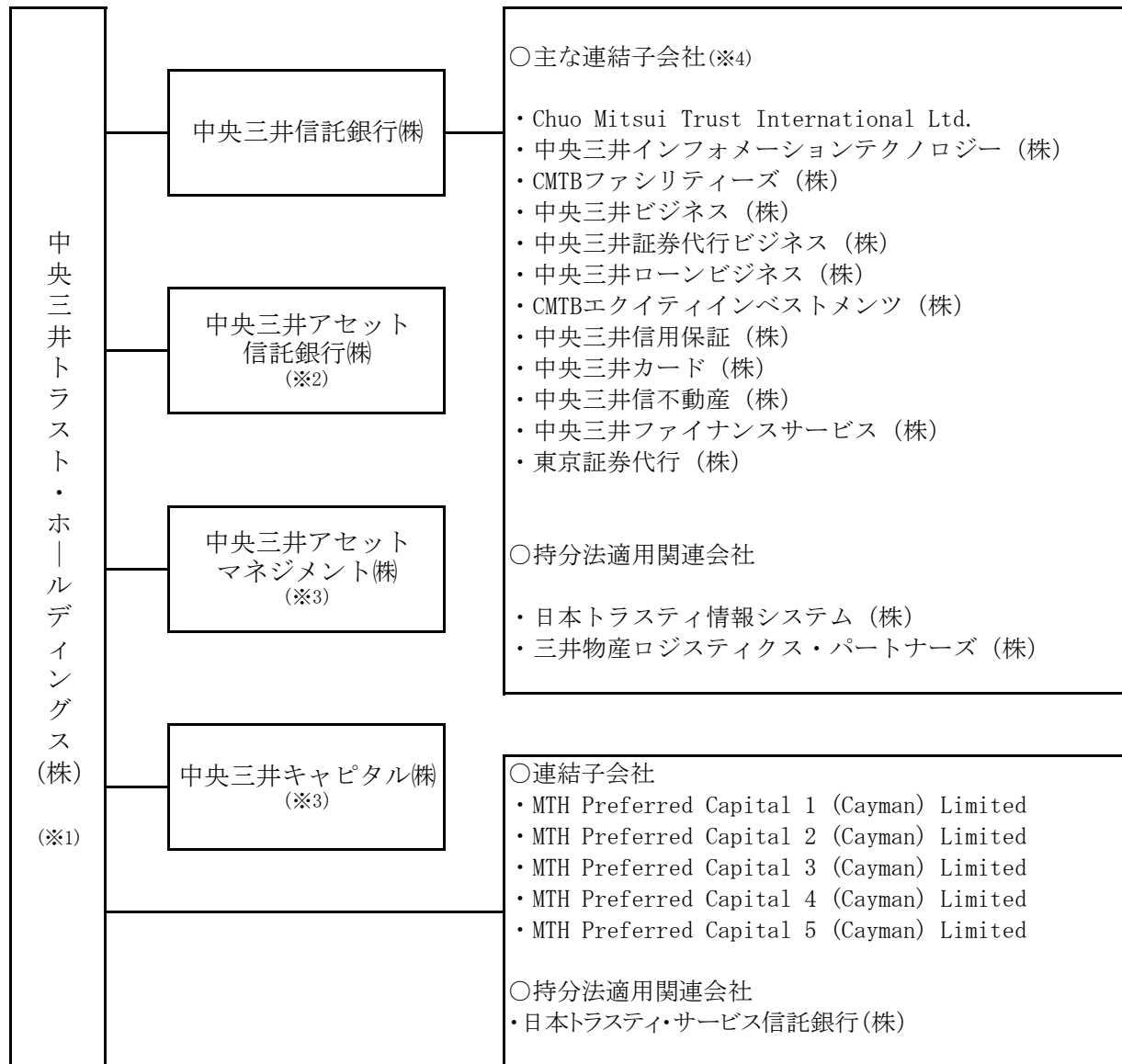
### (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを基本方針としております。当期につきましては、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、普通株式の1株当たり期末配当金は平成 19 年 5 月 18 日に公表いたしました5円から7円に修正(増配)を予定しております。また、優先株式の1株当たり期末配当金につきましては、第二種優先株式 14 円 40 銭、第三種優先株式 20 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、信託銀行業務を中心に、その他金融関連業務を行っております。  
 当社の主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。

(平成19年10月1日現在)



※1 平成19年10月1日付で三井トラスト・ホールディングス(株)から社名変更

※2 平成19年10月1日付で三井アセット信託銀行(株)から社名変更

※3 平成19年10月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)の直接出資子会社に変更

※4 中央三井リース(株)については、平成19年7月31日付で全株式を譲渡

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当グループは以下の3点をグループの経営理念として掲げております。

- ◆金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- ◆企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- ◆リスク管理体制と法令等遵守(コンプライアンス)体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

こうした経営理念のもと、当グループは透明性の高い経営体制を通じて効率的に業務を推進し、収益力を強化するとともに強固な財務基盤を構築していくことを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当グループでは、リテール信託業務・バンキング業務・不動産業務・証券代行業務などを担う中央三井信託銀行と、年金信託業務・証券信託業務などを担う中央三井アセット信託銀行に加えて、本年 10 月より当社の直接出資子会社とした投資信託委託業務を担う中央三井アセットマネジメントおよびプライベートエクイティファンド運営業務を担う中央三井キャピタルなど、グループ内の各社が、それぞれの事業分野において機動的に業務を推進するとともに、様々な形で互いに連携を図り、シナジー効果を追求しております。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

銀行子会社および運用子会社における事業戦略は以下のとおりです。

##### 《中央三井信託銀行》

個人取引の分野においては、お客さまのライフステージの様々な局面で、ローン、資産運用管理、資産承継などに関する適切なコンサルテーションを通じて多様な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

また、法人取引の分野においては、これまで信託銀行として培ってきたノウハウを結集した提案型の営業活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略上のニーズに幅広くお応えしてまいります。

##### 《中央三井アセット信託銀行》

国内外の株式・債券投資の他、代替投資などの豊富な品揃えの中から、お客さまに最適な運用商品を提供してまいります。

また、確定拠出年金や確定給付企業年金などの様々な年金制度管理に対応し、退職給付制度全般にわたるお客さまの多様なニーズにお応えしてまいります。

《中央三井アセットマネジメント》

投資信託ファンドの運用を通じて、個人投資家から機関投資家まで幅広いお客さまを対象に、中央三井トラスト・グループで培ってきた運用ノウハウを最大限に活用した、高度な運用サービスを提供します。

《中央三井キャピタル》

プライベートエクイティ投資に係る高度な投資ノウハウ、広範なネットワークを最大限活用し、幅広い投資領域で積極的に投資活動を展開することにより、投資家の方々に良質な分散投資機会を提供します。

なお、当社ではグループ経営の一層の強化を図る観点から、昨年 11 月に三井アセット信託銀行(現、中央三井アセット信託銀行)を当社の完全子会社としましたが、これに続いて、本年 10 月、中央三井信託銀行の運用子会社である中央三井アセットマネジメント株式会社(投資信託委託業務)と中央三井キャピタル株式会社(プライベートエクイティファンド運營業務)について、当社の直接出資子会社とし態勢整備を図りました。

さらに、これを機に、当グループのブランドを、日頃からリテール業務を通じて多くのお客さまに親しまれている「中央三井」に統一しました。具体的には、「三井トラスト・ホールディングス株式会社」を「中央三井トラスト・ホールディングス株式会社」に、「三井アセット信託銀行株式会社」を「中央三井アセット信託銀行株式会社」にそれぞれ商号変更しました(実施時期:平成 19 年 10 月 1 日)。

(3) 対処すべき課題

まず、堅調にマーケットの拡大が続いている投信市場や不動産市場に関連する業務を重点的に強化します。

さらに、プライベートエクイティ関連などの資産運用関連業務への取り組みを強化するほか、貸出関連業務については、従来から注力してきた住宅ローンなどへの積極的な取り組みを継続します。

これらの有望分野におきましては、今後競争がますます激しくなることが予想されます。そこで、当グループは今後の競争における優位性を確保していくために、競争力の核となりうる部門にはこれまで以上に人員・経費の重点的な配分を行い、事業戦略の確実な実現を図っていく方針です。

また、CSRについては、今後とも金融機関としての公共的使命を十分に意識し、グループを挙げてCSR活動を推進いたします。

一方、本年 3 月末より自己資本比率に関する新しい規制(「バーゼルⅡ」)が適用開始となったことに加え、金融商品取引法が施行されたなか、リスク管理や法令遵守の重要性がますます高まっていくものと考えられます。このため、当グループは事業に内在するリスクを的確に把握し管理するための体制を拡充していくとともに、全役職員の法令遵守徹底に対する取り組みをより強化していきます。さらに、財務報告の信頼性確保を目的として平成 20 年度から導入される「財務報告に係る内部統制評価制度」についても的確に対応していきます。これらの取り組みのために、社内の仕組みの有効性や実効性を自らがチェックする内部監査機能の充実に努め、主体的に問題を把握し改善していく体制も一層強化していきます。



## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B - A)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (B - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	217,044	365,844	148,800	498,096	△ 132,252
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	258,827	120,662	△ 138,165	111,121	9,541
買 現 先 勘 定 金	900	—	△ 900	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	79,056	65,667	△ 13,389	80,099	△ 14,432
買 入 金 銭 債 権	101,926	109,958	8,032	104,146	5,812
特 定 取 引 資 産	55,373	49,823	△ 5,549	52,803	△ 2,980
金 銭 の 信 託	5,996	2,652	△ 3,343	2,710	△ 58
有 価 証 券	3,944,495	4,828,015	883,519	4,511,730	316,284
貸 出 金	7,134,648	7,607,595	472,946	7,377,362	230,232
外 国 為 替	943	928	△ 14	940	△ 11
そ の 他 資 産	333,054	350,995	17,940	351,678	△ 683
有 形 固 定 資 産	207,415	134,177	△ 73,237	203,672	△ 69,494
無 形 固 定 資 産	50,705	71,163	20,457	77,163	△ 6,000
繰 延 税 金 資 産	158,058	88,067	△ 69,990	82,850	5,217
支 払 承 諾 見 返	934,982	661,158	△ 273,824	711,121	△ 49,963
貸 倒 引 当 金	△ 68,193	△ 84,920	△ 16,726	△ 74,974	△ 9,946
資 産 の 部 合 計	13,415,233	14,371,788	956,555	14,090,523	281,265
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	8,211,363	8,066,011	△ 145,351	8,143,660	△ 77,649
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	325,670	406,250	80,580	386,050	20,200
売 現 先 勘 定 金	291,238	606,904	315,666	547,378	59,526
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	52,416	93,050	40,633	114,467	△ 21,416
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	849,192	1,473,299	624,106	1,062,543	410,755
特 定 取 引 負 債	1,500	—	△ 1,500	—	—
借 用 金	5,364	5,687	323	4,398	1,289
外 国 為 替 債	207,897	468,670	260,772	393,235	75,434
社 株 子 約 権 付 社 債	5	3	△ 2	48	△ 45
新 株 子 約 権 付 社 債	211,969	189,224	△ 22,745	195,119	△ 5,895
信 託 勘 定 借 債	106	34	△ 72	47	△ 13
そ の 他 負 債	1,152,569	1,129,956	△ 22,612	1,222,593	△ 92,636
賞 与 引 当 金	139,130	149,626	10,496	131,796	17,830
退 職 給 付 引 当 金	3,167	3,578	410	3,247	330
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,958	2,074	116	2,107	△ 33
補 償 請 求 権 損 失 引 当 金	—	1,310	1,310	1,060	249
繰 延 税 金 負 債	8,709	6,956	△ 1,753	9,934	△ 2,978
支 払 承 諾 見 返	24,483	19,911	△ 4,572	24,346	△ 4,435
支 払 承 諾 見 返	934,982	661,158	△ 273,824	711,121	△ 49,963
負 債 の 部 合 計	12,421,726	13,283,707	861,980	12,953,158	330,548
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	261,579	261,608	29	261,608	—
資 本 剰 余 金	126,305	127,344	1,039	127,342	2
利 益 剰 余 金 式	332,995	405,381	72,386	378,812	26,568
自 己 株 式	△ 1,188	△ 250	938	△ 195	△ 54
株 主 資 本 合 計	719,691	794,084	74,393	767,568	26,516
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	192,824	212,222	19,397	259,248	△ 47,026
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 7,723	△ 7,469	253	△ 7,439	△ 30
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 15,527	△ 15,532	△ 5	△ 15,532	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 425	333	758	53	280
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	169,148	189,553	20,405	236,329	△ 46,776
少 数 株 主 持 分	104,667	104,442	△ 224	133,467	△ 29,024
純 資 産 の 部 合 計	993,506	1,088,081	94,574	1,137,364	△ 49,283
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	13,415,233	14,371,788	956,555	14,090,523	281,265

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～ 8年  |
- また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- 当社並びにその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による影響は軽微であります。
- また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
8. 株式交付費のうち、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用は資産として計上し、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しております。
- なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し3年間の均等償却を行っております。

9. 信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記24.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は88,923百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として「その他資産」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

13. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

す。

なお、役員退職慰労引当金については、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）が平成19年4月13日付で改正されたことに伴い、同報告を早期適用し、前連結会計年度下期から計上しております。

従いまして、前中間連結会計期間においては従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の経常利益は135百万円、税金等調整前中間純利益は832百万円多く計上されています。

14. 補償請求権損失引当金は、土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
15. 当社並びに国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
17. 信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

18. 当社並びに国内の連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

19. 関係会社の株式(及び出資)総額（連結子会社の株式(及び出資)を除く）

127,481 百万円

20. 有形固定資産の減価償却累計額

86,143 百万円

21. 有形固定資産の圧縮記帳額

7,283 百万円

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,904百万円、延滞債権額は49,982百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出

金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は561百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は75,524百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は134,973百万円であります。

なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,135百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,233,319百万円
貸出金	79,393百万円
その他資産	70百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,264百万円
コールマネー及び売渡手形	46,000百万円
売現先勘定	93,050百万円
債券貸借取引受入担保金	1,473,299百万円
借入金	333,900百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 341,092百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は8,802百万円であります。

28. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金132,500百万円が含まれております。
30. 社債は、永久劣後特約付社債119,224百万円及び劣後特約付社債70,000百万円であります。
31. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
32. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は158,954百万円であります。
33. 1株当たりの純資産額 628円 37銭
34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。35.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	593,472	594,885	1,412
地方債	-	-	-
社債	27,069	27,106	37
その他	95,787	94,182	△1,605
合計	716,329	716,174	△155

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	529,694	921,677	391,983
債券	1,814,611	1,763,596	△51,015
国債	1,771,972	1,721,273	△50,699
地方債	1,482	1,471	△11
社債	41,156	40,851	△
その他	1,060,935	1,037,394	△23,540
合計	3,405,241	3,722,668	317,427

なお、上記の評価差額に組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,420百万円を加えた319,847百万円から繰延税金負債107,806百万円を差し引いた額212,040百万円のうち少数株主持分相当額122百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額△3百万円を加算した額211,914百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について242百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

35. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	88,507
非上場社債	223,774
非上場外国証券	4,610
出資証券	35,381

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
その他の金銭の 信託	1,677	2,652	974

なお、上記の評価差額から繰延税金負債396百万円を差し引いた額578百万円のうち少数株主持分相当額134百万円を控除した額443百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

37. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものが60,785百万円あります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券であります。当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,184,401百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,983,352百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて

て契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 企業集団内の会社に投資を売却した場合の税効果会計については、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号）が平成19年3月29日付で改正されたことに伴い、同実務指針を適用し、前連結会計年度下期から会計処理を変更しております。

従いまして、前中間連結会計期間においては従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の中間純利益は995百万円多く計上されています。

40. 信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,089,656百万円、貸付信託968,918百万円であります。



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B-A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	214,259	239,355	25,095	447,101
信 託 報 酬	37,228	35,948	△ 1,279	75,565
資 金 運 用 収 益	67,018	103,087	36,069	161,448
(うち貸出金利息)	(37,083)	(55,464)	(18,381)	(84,450)
(うち有価証券利息配当金)	(27,102)	(43,877)	(16,775)	(70,958)
役 務 取 引 等 収 益	62,694	66,531	3,837	133,119
特 定 取 引 収 益	2,516	1,394	△ 1,122	3,291
そ の 他 業 務 収 益	2,728	1,254	△ 1,473	6,491
そ の 他 経 常 収 益	42,074	31,139	△ 10,935	67,185
経 常 費 用	145,760	175,287	29,526	287,127
資 金 調 達 費 用	25,889	48,342	22,453	62,607
(うち預金利息)	(10,180)	(19,178)	(8,998)	(25,456)
役 務 取 引 等 費 用	8,199	7,758	△ 440	15,059
特 定 取 引 費 用	89	—	△ 89	120
そ の 他 業 務 費 用	3,307	3,345	37	5,846
営 業 経 費	66,911	69,595	2,683	121,725
そ の 他 経 常 費 用	41,363	46,245	4,881	81,768
経 常 利 益	68,498	64,068	△ 4,430	159,973
特 別 利 益	18,806	3,842	△ 14,964	20,904
特 別 損 失	206	304	98	1,245
税金等調整前中間(当期)純利益	87,099	67,606	△ 19,492	179,632
法人税、住民税及び事業税	6,434	7,671	1,237	19,003
法人税等調整額	10,563	21,160	10,597	41,905
少数株主利益	3,120	3,201	80	5,930
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	66,981	35,572	△ 31,408	112,793

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 38円 03銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円 82銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却3,481百万円、貸倒引当金繰入額12,237百万円及び株式等償却1,756百万円を含んでおります。

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	261,579	126,297	274,583	△ 1,090	661,369
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 8,569		△ 8,569
中間純利益			66,981		66,981
自己株式の取得				△ 111	△ 111
自己株式の処分		8		12	20
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	8	58,411	△ 98	58,321
平成18年9月30日残高	261,579	126,305	332,995	△ 1,188	719,691

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	213,547	—	△ 15,527	△ 539	197,480	106,541	965,391
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 8,569
中間純利益							66,981
自己株式の取得							△ 111
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 20,722	△ 7,723	—	113	△ 28,332	△ 1,874	△ 30,206
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 20,722	△ 7,723	—	113	△ 28,332	△ 1,874	28,115
平成18年9月30日残高	192,824	△ 7,723	△ 15,527	△ 425	169,148	104,667	993,506

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	261,608	127,342	378,812	△ 195	767,568
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 9,003		△ 9,003
中間純利益			35,572		35,572
自己株式の取得				△ 74	△ 74
自己株式の処分		2		19	22
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	26,568	△ 54	26,516
平成19年9月30日残高	261,608	127,344	405,381	△ 250	794,084

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	259,248	△ 7,439	△ 15,532	53	236,329	133,467	1,137,364
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 9,003
中間純利益							35,572
自己株式の取得							△ 74
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 47,026	△ 30	—	280	△ 46,776	△ 29,024	△ 75,800
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 47,026	△ 30	—	280	△ 46,776	△ 29,024	△ 49,283
平成19年9月30日残高	212,222	△ 7,469	△ 15,532	333	189,553	104,442	1,088,081

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	261,579	126,297	274,583	△ 1,090	661,369
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の権利行使による新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△ 8,569		△ 8,569
当期純利益			112,793		112,793
自己株式の取得				△ 246	△ 246
自己株式の処分		1,015		1,141	2,157
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	29	1,045	104,229	894	106,198
平成19年3月31日残高	261,608	127,342	378,812	△ 195	767,568

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換 算勘定 調整	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	213,547	—	△ 15,527	△ 539	197,480	106,541	965,391
連結会計年度中の変動額							
新株予約権付社債の権利行使による新株の発行							58
剰余金の配当							△ 8,569
当期純利益							112,793
自己株式の取得							△ 246
自己株式の処分							2,157
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	45,701	△ 7,439	△ 5	592	38,849	26,925	65,774
連結会計年度中の変動額合計	45,701	△ 7,439	△ 5	592	38,849	26,925	171,973
平成19年3月31日残高	259,248	△ 7,439	△ 15,532	53	236,329	133,467	1,137,364

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	905,329	82,222	-	987,551	注1
第二種優先株式	93,750	-	-	93,750	
第三種優先株式	156,406	-	23,125	133,281	注2
合計	1,155,485	82,222	23,125	1,214,582	
自己株式					
普通株式	213	69	20	261	注3
第三種優先株式	-	23,125	23,125	-	注2
合計	213	23,194	23,145	261	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴う普通株式の交付による増加であります。  
 2. 第三種優先株式の自己株式の増加は、第三種優先株式に係る取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。第三種優先株式の発行済株式の減少及び自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加、単元未満株式の処分及び新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の充当による減少であります。

3. 当社の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,525百万円	5.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二種優先株式	1,350百万円	14.40円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第三種優先株式	3,128百万円	20.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比較 (B-A)	平成18年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	87,099	67,606	△ 19,492	179,632
減価償却費	20,989	20,206	△ 783	42,043
のれん償却額	72	912	839	985
持分法による投資損益(△)	△ 578	△ 410	168	△ 802
貸倒引当金の増加額	7,463	10,138	2,674	14,933
賞与引当金の増加額	△ 19	352	372	60
退職給付引当金の増加額	115	58	△ 56	265
役員退職慰労引当金の増加額	—	281	281	1,060
補償請求権損失引当金の増加額	△ 829	△ 2,978	△ 2,148	395
資金運用収益	△ 67,018	△ 103,087	△ 36,069	△ 161,448
資金調達費用	25,889	48,342	22,453	62,607
有価証券関係損益(△)	△ 4,521	△ 8,657	△ 4,135	△ 14,314
金銭の信託の運用損益(△)	△ 170	—	170	△ 1,413
為替差損益(△)	2,098	11,570	9,472	2,875
固定資産処分損益(△)	203	227	24	537
特定取引資産の純増(△)減	△ 10,489	2,980	13,470	△ 7,920
特定取引負債の純増減(△)	△ 1,581	1,289	2,870	△ 2,547
貸出金の純増(△)減	157,439	△ 210,071	△ 367,511	△ 85,274
預金の純増減(△)	△ 168,833	△ 78,041	90,792	△ 239,802
譲渡性預金の純増減(△)	△ 101,090	20,200	121,290	△ 40,710
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	49,451	125,808	76,356	232,289
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 14,383	44,721	59,105	△ 114,865
コールローン等の純増(△)減	△ 87,131	△ 15,360	71,770	52,578
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 4,813	14,432	19,245	△ 5,856
コールマネー等の純増減(△)	△ 88,741	38,109	126,851	229,448
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	1,500	—	△ 1,500	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,780	410,755	401,974	222,131
外国為替(資産)の純増(△)減	36,655	11	△ 36,643	36,658
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 41	△ 45	△ 3	0
信託勘定借の純増減(△)	△ 8,708	△ 92,636	△ 83,927	61,314
資金運用による収入	70,621	105,338	34,717	159,560
資金調達による支出	△ 22,311	△ 43,833	△ 21,521	△ 52,415
その他	△ 1,770	1,812	3,582	△ 34,662
小計	△ 114,653	370,034	484,688	537,348
法人税等の支払額	△ 5,250	△ 13,618	△ 8,367	△ 15,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,904	356,416	476,321	521,847
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 1,300,659	△ 1,370,508	△ 69,848	△ 3,017,378
有価証券の売却による収入	149,515	404,957	255,442	757,484
有価証券の償還による収入	1,090,260	574,626	△ 515,633	1,764,186
金銭の信託の減少による収入	1,965	—	△ 1,965	5,349
有形固定資産の取得による支出	△ 18,048	△ 11,139	6,909	△ 30,253
有形固定資産の売却による収入	2,708	573	△ 2,134	3,201
無形固定資産の取得による支出	△ 7,135	△ 6,578	556	△ 13,734
無形固定資産の売却による収入	215	264	48	1,391
連結子会社株式の取得による支出	△ 8,754	—	8,754	△ 38,252
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	8,399	8,399	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,934	△ 399,404	△ 309,470	△ 568,004
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	—	—	—	2,500
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 7,000	—	7,000	△ 7,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 3,660	△ 3,660	△ 17,000
少数株主からの払込みによる収入	—	—	—	33,000
少数株主への払い戻しによる支出	—	△ 29,600	△ 29,600	—
配当金支払額	△ 8,569	△ 9,003	△ 434	△ 8,569
少数株主への配当金支払額	△ 3,499	△ 2,489	1,010	△ 5,450
自己株式の取得による支出	△ 111	△ 74	36	△ 246
自己株式の売却による収入	6	8	1	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,173	△ 44,818	△ 25,645	△ 2,754
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	112	276	164	582
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 228,900	△ 87,530	141,369	△ 48,329
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	351,462	303,133	△ 48,329	351,462
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	122,562	215,603	93,040	303,133

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託銀行連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	365,844百万円
<u>信託銀行連結子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）</u>	<u>△150,241百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>215,603百万円</u>



(合 算) 信 託 財 産 残 高 表  
(平成19年9月30日現在)

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき、信託業務を営む中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の信託財産額を単純合算しております。

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	714,731	金 銭 信 託	18,227,827
有 価 証 券	8,254,379	年 金 信 託	6,842,844
信 託 受 益 権	30,933,107	財 産 形 成 給 付 信 託	15,796
受 託 有 価 証 券	267	貸 付 信 託	740,360
金 銭 債 権	1,775,123	投 資 信 託	12,491,311
有 形 固 定 資 産	4,975,150	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	424,757
無 形 固 定 資 産	12,526	有 価 証 券 の 信 託	1,272,258
そ の 他 債 権	123,001	金 銭 債 権 の 信 託	1,808,498
銀 行 勘 定 貸	1,129,956	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	81,083
現 金 預 け 金	291,474	包 括 信 託	6,304,980
合 計	48,209,719	合 計	48,209,719

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。  
 3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額30,905,441百万円が含まれております。  
 4. 共同信託他社管理財産 4,074,559 百万円  
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金692,385百万円のうち破綻先債権額は214百万円、延滞債権額は17,412百万円、3ヵ月以上延滞債権額は623百万円、貸出条件緩和債権額は12,333百万円であります。また、これらの債権額の合計額は30,583百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

金 銭 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	277,820	元 本	1,089,656
有 価 証 券	11,387	債 権 償 却 準 備 金	54
そ の 他	800,470	そ の 他	△ 32
計	1,089,679	計	1,089,679

貸 付 信 託 (単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	414,564	元 本	968,918
有 価 証 券	499	特 別 留 保 金	5,203
そ の 他	561,800	そ の 他	2,743
計	976,865	計	976,865

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 26社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited

なお、中央三井リース株式会社は、譲渡により連結範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 3社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

日本トラスティ情報システム株式会社

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1月24日 5社

6月末日 6社

9月末日 15社

#### (2) 1月24日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. のれんの償却に関する事項

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	183,817	30,442	214,259	—	214,259
(2)セグメント間の内部経常収益	8,728	25,732	34,460	( 34,460)	—
計	192,545	56,175	248,720	( 34,460)	214,259
経常費用	123,531	32,102	155,633	( 9,873)	145,760
経常利益	69,013	24,072	93,086	( 24,587)	68,498

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	207,730	31,625	239,355	—	239,355
(2)セグメント間の内部経常収益	9,199	32,959	42,158	( 42,158)	—
計	216,929	64,584	281,514	( 42,158)	239,355
経常費用	154,686	31,674	186,361	( 11,073)	175,287
経常利益	62,242	32,910	95,153	( 31,084)	64,068

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	386,534	60,567	447,101	—	447,101
(2)セグメント間の内部経常収益	19,412	32,902	52,315	( 52,315)	—
計	405,946	93,470	499,416	( 52,315)	447,101
経常費用	242,712	64,277	306,990	( 19,862)	287,127
経常利益	163,233	29,192	192,426	( 32,452)	159,973

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	16,633	214,259	7.7%
当中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	24,377	239,355	10.1%
前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日	32,570	447,101	7.2%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益は除く。）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 有価証券の時価等

## 【当中間連結会計期間末】

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

## 1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債		593,472	594,885	1,412
地方債		-	-	-
社債		27,069	27,106	37
その他		95,787	94,182	△ 1,605
合計		716,329	716,174	△ 155

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式		529,694	921,677	391,983
債券		1,814,611	1,763,596	△ 51,015
国債		1,771,972	1,721,273	△ 50,699
地方債		1,482	1,471	△ 11
社債		41,156	40,851	△ 304
その他		1,060,935	1,037,394	△ 23,540
合計		3,405,241	3,722,668	317,427

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
その他有価証券	
非上場株式	88,507
非上場社債	223,774
非上場外国証券	4,610
出資証券	35,381

## 2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)		
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託		1,677	2,652	974

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
評価差額	320,688
その他有価証券	319,713
その他の金銭の信託	974
(△) 繰延税金負債	108,203
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	212,484
(△) 少数株主持分相当額	257
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 3
その他有価証券評価差額金	212,222

(注) 1 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,420百万円が含まれております。

## 有価証券の時価等

## 【前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(注) 中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

## 1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	394,085	394,025	△ 60	592,353	592,945	591
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	11,200	11,200	-	19,771	19,783	11
その他	75,846	73,776	△ 2,069	83,905	82,211	△ 1,694
合計	481,131	479,001	△ 2,130	696,031	694,940	△ 1,091

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	490,100	835,311	345,210	517,673	967,866	450,193
債券	1,747,885	1,688,916	△ 58,969	1,522,245	1,467,552	△ 54,693
国債	1,458,796	1,400,719	△ 58,077	1,482,924	1,428,546	△ 54,378
地方債	3,288	3,264	△ 23	3,100	3,085	△ 15
社債	285,801	284,932	△ 868	36,220	35,919	△ 300
その他	800,757	788,924	△ 11,832	914,444	912,691	△ 1,753
合計	3,038,744	3,313,152	274,407	2,954,363	3,348,109	393,746

(注) (中間)連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式	100,087	94,759
非上場社債	-	299,259
非上場外国証券	5,724	5,288
出資証券	28,775	35,511

## 2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日)  
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	3,815	5,996	2,180	1,673	2,710	1,037

(注) (中間)連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
評価差額	289,005	399,105
その他有価証券	286,824	398,068
その他の金銭の信託	2,180	1,037
(△)繰延税金負債	95,950	139,445
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	193,055	259,660
(△)少数株主持分相当額	220	394
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 10	△ 17
その他有価証券評価差額金	192,824	259,248

(注) 1 時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。  
2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額が、前中間連結会計期間末に12,635百万円、前連結会計年度末に4,544百万円含まれております。

## （1株当たり情報）

（単位：円）

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	540.68	628.37	661.98
1株当たり中間（当期）純利益	78.62	38.03	123.33
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	38.46	19.82	62.88

## 算定の基礎

1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
純資産の部の合計額 百万円	993,506	1,088,081	1,137,364
純資産の部の合計額から控除する金額 百万円	504,917	467,692	538,195
うち優先株式発行価額総額 百万円	400,250	363,250	400,250
うち利益処分による優先株式配当額 百万円	—	—	4,478
うち少数株主持分 百万円	104,667	104,442	133,467
普通株主に係る（中間）期末の純資産額 百万円	488,589	620,388	599,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた （中間）期末の普通株式の数 千株	903,642	987,289	905,115

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益 百万円	66,981	35,572	112,793
普通株主に帰属しない金額 百万円	—	—	4,478
うち利益処分による優先配当額 百万円	—	—	4,478
普通株主に係る中間（当期）純利益 百万円	66,981	35,572	108,315
普通株式の（中間）期中平均株式数 千株	851,929	935,193	878,223
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額 百万円	0	0	4,478
うち支払利息 （税額相当額控除後） 百万円	0	0	0
うち利益処分による優先配当額 百万円	—	—	4,478
普通株式増加数 千株	889,550	859,384	915,461
うち転換社債 千株	105	43	75
うち優先株式 千株	889,444	859,341	915,386
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## （開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 中間期末 (A)	平成 19 年 中間期末 (B)	比 較 ( B - A )	平成 18 年度末 (要約) (C)	比 較 ( B - C )
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産	41,265	28,045	△ 13,220	38,739	△ 10,693
現 金 及 び 預 金	36,412	21,763	△ 14,649	33,869	△ 12,105
未 収 還 付 法 人 税 等	4,718	6,058	1,340	4,719	1,338
そ の 他	134	223	88	150	72
固 定 資 産	642,455	676,147	33,692	678,329	△ 2,182
有 形 固 定 資 産	0	3	2	0	2
無 形 固 定 資 産	0	4	4	2	2
投 資 そ の 他 の 資 産	642,454	676,139	33,684	678,326	△ 2,187
関 係 会 社 株 式	641,063	674,864	33,800	676,850	△ 1,986
関 係 会 社 転 換 社 債	106	-	△ 106	-	-
そ の 他	1,284	1,275	△ 9	1,476	△ 201
資 産 の 部 合 計	683,720	704,193	20,472	717,069	△ 12,876
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	1,095	944	△ 151	1,003	△ 58
賞 与 引 当 金	46	67	20	48	18
そ の 他	1,049	877	△ 171	954	△ 77
固 定 負 債	103,974	106,317	2,342	137,833	△ 31,516
社 債	103,300	105,400	2,100	137,000	△ 31,600
転 換 社 債	106	-	△ 106	-	-
退 職 給 付 引 当 金	568	688	120	632	55
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	228	228	200	27
負 債 の 部 合 計	105,070	107,261	2,191	138,836	△ 31,575
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	261,579	261,608	29	261,608	-
資 本 剰 余 金	245,046	246,086	1,039	246,083	2
資 本 準 備 金	244,982	245,011	29	245,011	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	64	1,074	1,010	1,072	2
利 益 剰 余 金	73,213	89,486	16,273	70,735	18,750
そ の 他 利 益 剰 余 金	73,213	89,486	16,273	70,735	18,750
繰 越 利 益 剰 余 金	73,213	89,486	16,273	70,735	18,750
自 己 株 式	△ 1,188	△ 250	938	△ 195	△ 54
株 主 資 本 合 計	578,650	596,931	18,280	578,232	18,698
純 資 産 の 部 合 計	578,650	596,931	18,280	578,232	18,698
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	683,720	704,193	20,472	717,069	△ 12,876

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	平 成 18 年 中 間 期 ( A )	平 成 19 年 中 間 期 ( B )	比 較 ( B - A )	平 成 18 年 度 ( 要 約 )
営 業 収 益	24,717	31,404	6,686	25,832
関係会社受取利息配当金	23,577	30,249	6,672	23,577
関係会社受入手数料	1,140	1,155	14	2,255
営 業 費 用	2,898	3,465	567	6,150
支 払 利 息	1,830	2,346	515	3,887
販売費及び一般管理費	1,067	1,119	51	2,263
営 業 利 益	21,819	27,938	6,119	19,682
営 業 外 収 益	36	82	45	59
営 業 外 費 用	272	290	17	623
経 常 利 益	21,583	27,730	6,147	19,118
特 別 損 失	-	-	-	143
税引前中間(当期)純利益	21,583	27,730	6,147	18,975
法人税、住民税及び事業税	1	1	-	3
法人税等調整額	△ 52	△ 26	26	△ 184
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	21,634	27,754	6,120	19,156

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	261,579	244,982	56	245,038	60,148	60,148	△ 1,090	565,676	565,676
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 8,569	△ 8,569		△ 8,569	△ 8,569
中間純利益					21,634	21,634		21,634	21,634
自己株式の取得							△ 111	△ 111	△ 111
自己株式の処分			8	8			12	20	20
中間会計期間中の変動額合計	-	-	8	8	13,064	13,064	△ 98	12,974	12,974
平成18年9月30日残高	261,579	244,982	64	245,046	73,213	73,213	△ 1,188	578,650	578,650

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	261,608	245,011	1,072	246,083	70,735	70,735	△ 195	578,232	578,232
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 9,003	△ 9,003		△ 9,003	△ 9,003
中間純利益					27,754	27,754		27,754	27,754
自己株式の取得							△ 74	△ 74	△ 74
自己株式の処分			2	2			19	22	22
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2	18,750	18,750	△ 54	18,698	18,698
平成19年9月30日残高	261,608	245,011	1,074	246,086	89,486	89,486	△ 250	596,931	596,931

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	261,579	244,982	56	245,038	60,148	60,148	△ 1,090	565,676	565,676
事業年度中の変動額									
新株の発行(転換社債の転換)	29	29		29				58	58
剰余金の配当					△ 8,569	△ 8,569		△ 8,569	△ 8,569
当期純利益					19,156	19,156		19,156	19,156
自己株式の取得							△ 246	△ 246	△ 246
自己株式の処分			1,015	1,015			1,141	2,157	2,157
事業年度中の変動額合計	29	29	1,015	1,045	10,587	10,587	894	12,556	12,556
平成19年3月31日残高	261,608	245,011	1,072	246,083	70,735	70,735	△ 195	578,232	578,232

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。